

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年10月26日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成29年12月21日 至 平成30年3月20日）
【会社名】	株式会社 P L A N T
【英訳名】	PLANT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三ッ田 佳史
【本店の所在の場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山田 准司
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山田 准司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月1日に提出いたしました第37期第2四半期(自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第2 四半期累計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成28年9月21日 至平成29年3月20日	自平成29年9月21日 至平成30年3月20日	自平成28年9月21日 至平成29年9月20日
売上高 (百万円)	42,379	43,542	86,979
経常利益 (百万円)	948	666	1,421
四半期(当期)純利益 (百万円)	658	2,514	206
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,425	1,425	1,425
発行済株式総数 (千株)	8,090	8,090	8,090
純資産額 (百万円)	16,029	17,765	15,417
総資産額 (百万円)	37,163	36,304	37,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.23	310.81	25.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	43.1	48.9	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	913	2,732	2,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	153	1,330	317
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,102	2,920	2,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,366	5,919	7,437

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年12月21日 至平成29年3月20日	自平成29年12月21日 至平成30年3月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.26	35.57

(注) 1. ~ 4. 省略

(訂正後)

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成28年9月21日 至平成29年3月20日	自平成29年9月21日 至平成30年3月20日	自平成28年9月21日 至平成29年9月20日
売上高 (百万円)	42,379	43,542	86,979
経常利益 (百万円)	948	668	1,421
四半期(当期)純利益 (百万円)	658	2,381	206
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,425	1,425	1,425
発行済株式総数 (千株)	8,090	8,090	8,090
純資産額 (百万円)	16,029	17,632	15,417
総資産額 (百万円)	37,163	36,301	37,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.23	294.39	25.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	43.1	48.6	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	913	2,732	2,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	153	1,330	317
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,102	2,920	2,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,366	5,919	7,437

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年12月21日 至平成29年3月20日	自平成29年12月21日 至平成30年3月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.26	35.57

(注) 1. ~ 4. 省略

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

(中略)

また、当社は、福島第一原子力発電所の事故により発生した汚染土等を保管するための中間貯蔵施設整備事業を行う環境省からの要請に基づき、PLANT-4大熊店の建物等を譲渡する契約を平成29年10月27日に締結したことから、国より損失補償金2,786百万円、および大熊町より地権者支援事業給付金47百万円を受け取りました。PLANT-4大熊店の譲渡に伴い、当社は同店舗の取り壊し義務がなくなったため、これまで負債勘定に計上していた資産除去債務160百万円の戻し入れ等と合わせて、第1四半期に特別利益3,013百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は43,542百万円(前年同四半期比2.7%増)、売上総利益は8,654百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は603百万円(前年同四半期比32.3%減)、経常利益は666百万円(前年同四半期比29.8%減)及び四半期純利益は2,514百万円(前年同四半期比281.6%増)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1,236百万円減少し、36,304百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,642百万円減少し、商品が296百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ3,584百万円減少し、18,538百万円となりました。これは主に借入金を4,620百万円返済したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2,348百万円増加し、17,765百万円となりました。これは主に四半期純利益が2,514百万円となり、剰余金の配当が161百万円となったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ1,517百万円減少し、5,919百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2,732百万円(前年同四半期は913百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益3,688百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,330百万円(前年同四半期は153百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,494百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は2,920百万円(前年同四半期は1,102百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,620百万円があったことによるものであります。

(後略)

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

(中略)

また、当社は、福島第一原子力発電所の事故により発生した汚染土等を保管するための中間貯蔵施設整備事業を行う環境省からの要請に基づき、PLANT-4大熊店の建物等を譲渡する契約を平成29年10月27日に締結したことから、国より損失補償金2,592百万円、および大熊町より地権者支援事業給付金47百万円を受け取りました。PLANT-4大熊店の譲渡に伴い、当社は同店舗の取り壊し義務がなくなったため、これまで負債勘定に計上していた資産除去債務160百万円の戻し入れ等と合わせて、第1四半期に特別利益2,819百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は43,542百万円(前年同四半期比2.7%増)、売上総利益は8,654百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は606百万円(前年同四半期比32.0%減)、経常利益は668百万円(前年同四半期比29.5%減)及び四半期純利益は2,381百万円(前年同四半期比261.5%増)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1,239百万円減少し、36,301百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,642百万円減少し、商品が296百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ3,454百万円減少し、18,668百万円となりました。これは主に借入金を4,620百万円返済したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2,215百万円増加し、17,632百万円となりました。これは主に四半期純利益が2,381百万円となり、剰余金の配当が161百万円となったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ1,517百万円減少し、5,919百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2,732百万円(前年同四半期は913百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益3,497百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,330百万円(前年同四半期は153百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,494百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は2,920百万円(前年同四半期は1,102百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,620百万円があったことによるものであります。

(後略)

第4【経理の状況】

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,562	6,919
売掛金	397	399
商品	7,045	7,341
その他	852	657
流動資産合計	16,857	15,319
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,914	7,719
土地	5,327	5,327
その他(純額)	2,660	2,291
有形固定資産合計	14,902	15,338
無形固定資産	1,178	1,202
投資その他の資産	4,601	4,443
固定資産合計	20,682	20,985
資産合計	37,540	36,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	5,311
電子記録債務	1,333	1,232
1年内返済予定の長期借入金	4,727	402
未払法人税等	211	1,198
賞与引当金	504	370
その他	2,921	1,668
流動負債合計	15,643	10,183
固定負債		
長期借入金	1,092	2,796
退職給付引当金	1,392	1,436
資産除去債務	2,363	2,347
その他	1,631	1,775
固定負債合計	6,479	8,355
負債合計	22,123	18,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,425	1,425
資本剰余金	1,585	1,585
利益剰余金	12,403	14,755
自己株式	0	0
株主資本合計	15,414	17,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	15,417	17,765
負債純資産合計	37,540	36,304

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,562	6,919
売掛金	397	399
商品	7,045	7,341
その他	852	654
流動資産合計	16,857	15,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,914	7,719
土地	5,327	5,327
その他（純額）	2,660	2,291
有形固定資産合計	14,902	15,338
無形固定資産	1,178	1,202
投資その他の資産	4,601	4,443
固定資産合計	20,682	20,985
資産合計	37,540	36,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	5,311
電子記録債務	1,333	1,232
1年内返済予定の長期借入金	4,727	402
未払法人税等	211	1,133
賞与引当金	504	370
その他	2,921	1,862
流動負債合計	15,643	10,313
固定負債		
長期借入金	1,092	2,796
退職給付引当金	1,392	1,436
資産除去債務	2,363	2,347
その他	1,631	1,775
固定負債合計	6,479	8,355
負債合計	22,123	18,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,425	1,425
資本剰余金	1,585	1,585
利益剰余金	12,403	14,623
自己株式	0	0
株主資本合計	15,414	17,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	15,417	17,632
負債純資産合計	37,540	36,301

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】
(訂正前)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日)
売上高	42,379	43,542
売上原価	33,857	34,887
売上総利益	8,522	8,654
販売費及び一般管理費	1 7,630	1 8,051
営業利益	891	603
営業外収益		
受取手数料	50	61
助成金収入	43	47
その他	25	18
営業外収益合計	119	127
営業外費用		
支払利息	55	50
その他	7	14
営業外費用合計	62	65
経常利益	948	666
特別利益		
受取損害賠償金	2 8	2 45
固定資産売却益	14	-
受取補償金	-	3 2,816
資産除去債務戻入益	-	160
特別利益合計	23	3,022
税引前四半期純利益	971	3,688
法人税、住民税及び事業税	304	1,116
法人税等調整額	8	57
法人税等合計	313	1,174
四半期純利益	658	2,514

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日)
売上高	42,379	43,542
売上原価	33,857	34,887
売上総利益	8,522	8,654
販売費及び一般管理費	1 7,630	1 8,048
営業利益	891	606
営業外収益		
受取手数料	50	61
助成金収入	43	47
その他	25	18
営業外収益合計	119	127
営業外費用		
支払利息	55	50
その他	7	14
営業外費用合計	62	65
経常利益	948	668
特別利益		
受取損害賠償金	2 8	2 45
固定資産売却益	14	-
受取補償金	-	3 2,622
資産除去債務戻入益	-	160
特別利益合計	23	2,828
税引前四半期純利益	971	3,497
法人税、住民税及び事業税	304	1,054
法人税等調整額	8	60
法人税等合計	313	1,115
四半期純利益	658	2,381

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	971	3,688
減価償却費	447	455
長期前払費用償却額	5	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	134	133
退職給付引当金の増減額 (は減少)	128	43
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	55	50
売上債権の増減額 (は増加)	20	2
たな卸資産の増減額 (は増加)	269	295
仕入債務の増減額 (は減少)	498	735
未払消費税等の増減額 (は減少)	90	100
受取損害賠償金	8	45
固定資産売却損益 (は益)	14	-
受取補償金	-	2,816
その他	101	50
小計	1,207	53
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	55	60
法人税等の支払額	247	148
損害賠償金の受取額	8	45
補償金の受取額	-	2,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	913	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,650	1,525
定期預金の払戻による収入	1,650	1,650
有形固定資産の取得による支出	250	1,494
有形固定資産の売却による収入	56	-
敷金及び保証金の差入による支出	14	5
その他	56	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	845	4,620
配当金の支払額	151	161
その他	104	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102	2,920
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	341	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	7,707	7,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,366	5,919

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 9月21日 至 平成30年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	971	3,497
減価償却費	447	455
長期前払費用償却額	5	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	134	133
退職給付引当金の増減額 (は減少)	128	43
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	55	50
売上債権の増減額 (は増加)	20	2
たな卸資産の増減額 (は増加)	269	295
仕入債務の増減額 (は減少)	498	735
未払消費税等の増減額 (は減少)	90	93
受取損害賠償金	8	45
固定資産売却損益 (は益)	14	-
受取補償金	-	2,622
その他	101	53
小計	1,207	248
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	55	60
法人税等の支払額	247	148
損害賠償金の受取額	8	45
補償金の受取額	-	2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	913	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,650	1,525
定期預金の払戻による収入	1,650	1,650
有形固定資産の取得による支出	250	1,494
有形固定資産の売却による収入	56	-
敷金及び保証金の差入による支出	14	5
その他	56	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	845	4,620
配当金の支払額	151	161
その他	104	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102	2,920
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	341	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	7,707	7,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,366	5,919

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額	82円23銭	310円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	658	2,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	658	2,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,012	8,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月21日 至平成29年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額	82円23銭	294円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	658	2,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	658	2,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,012	8,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。